

平成17年3月期 個別財務諸表の概要
上場会社名 住友ベークライト株式会社
コード番号 4203

平成17年5月9日
上場取引所：東・大
本社所在都道府県：東京都



(URL <http://www.sumibe.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 富太郎
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理企画本部長 氏名 江崎 秀昭 TEL (03) 5462 - 3454
決算取締役会開催日 平成17年5月9日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株) (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	103,337	5.0	9,579	44.6	11,209	29.1	4,527	9.4
16年3月期	98,404	3.5	6,624	217.5	8,682	136.6	4,139	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	18.73	17.31	4.3	6.7	10.8
16年3月期	17.13	15.87	4.1	5.4	8.8

(注) 期中平均株式数 : 17年3月期 237,457,582株 16年3月期 237,496,144株
会計処理の方法の変更 : 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。
期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	10.0	5.0	5.0	2,374	53.4	2.3
16年3月期	10.0	5.0	5.0	2,374	58.4	2.3

(3) 財政状態

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
17年3月期	168,264	105,110	62.5	442.36
16年3月期	167,058	103,188	61.8	434.23

(注) 期末発行済株式数 : 17年3月期 237,429,135株 16年3月期 237,477,276株
期末自己株式数 : 17年3月期 244,559株 16年3月期 196,418株
期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

2 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	53,000	5,600	2,900	5.0	-	-
通 期	110,000	11,600	5,900	-	5.0	10.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円85銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信 (連結) の添付資料の8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 平成16年 3月31日現在	当 期 末 平成17年 3月31日現在	増 減
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	52,597	54,371	1,774
現 金 お よ び 預 金	10,615	12,135	1,520
受 取 手 形	4,081	3,950	131
売 掛 金	25,748	25,071	677
製 品	1,890	1,689	201
半 製 品 お よ び 仕 掛 品	1,363	1,507	144
原 料 品 お よ び 貯 蔵 品	1,940	2,095	155
前 払 費 用	246	285	39
繰 延 税 金 資 産	1,144	1,479	335
未 収 入 金	5,546	6,076	530
そ の 他 の 流 動 資 産	57	110	53
貸 倒 引 当 金	36	30	6
固 定 資 産	114,460	113,893	567
(有形固定資産)	(35,736)	(34,382)	(1,354)
建 物	17,354	16,464	890
構 築 物	1,086	992	94
機 械 装 置	8,382	7,743	639
車 両 運 搬 具	28	26	2
工 具 器 具 備 品	983	1,031	48
土 地	7,090	7,090	-
建 設 仮 勘 定	811	1,034	223
(無形固定資産)	(1,271)	(1,018)	(253)
工 業 所 有 権	511	415	96
ソ フ ト ウ ェ ア	713	563	150
電 話 加 入 権 他	46	39	7
(投資その他の資産)	(77,452)	(78,492)	(1,040)
投 資 有 価 証 券	12,182	9,923	2,259
関 係 会 社 株 式 等	59,112	58,447	665
長 期 貸 付 金	5,122	4,340	782
長 期 前 払 費 用	621	895	274
前 払 年 金 費 用	-	4,581	4,581
そ の 他 の 投 資	1,118	889	229
貸 倒 引 当 金	706	585	121
資 産 合 計	167,058	168,264	1,206

比較貸借対照表

(負債および資本の部)

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 平成16年 3月31日現在	当 期 末 平成17年 3月31日現在	増 減
[負債の部]			
流動負債	41,087	38,589	2,498
支払手形	1,655	1,603	52
買掛金	18,553	19,200	647
短期借入金	3,150	3,150	-
コマーシャル・ペーパー	12,000	8,000	4,000
未払金	1,134	917	217
未払法人税等	-	745	745
未払費用	1,419	1,795	376
預り金	826	898	72
賞与引当金	1,726	1,882	156
その他の流動負債	622	395	227
固定負債	22,781	24,564	1,783
転換社債	20,183	20,183	-
繰延税金負債	1,973	3,781	1,808
役員退職引当金	510	484	26
長期預り保証金	115	115	-
負債合計	63,869	63,154	715
[資本の部]			
資本金	27,055	27,055	-
資本剰余金	25,270	25,270	0
資本準備金	25,270	25,270	-
その他資本剰余金	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
利益剰余金	48,781	50,864	2,083
利益準備金	4,136	4,136	-
任意積立金	41,058	42,136	1,078
固定資産圧縮積立金	3,358	3,236	122
配当積立金	2,000	2,000	-
中間配当積立金	1,200	1,200	-
別途積立金	34,500	35,700	1,200
当期末処分利益	3,586	4,591	1,005
その他有価証券評価差額金	2,199	2,069	130
自己株式	118	150	32
資本合計	103,188	105,110	1,922
負債および資本合計	167,058	168,264	1,206

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	百分比	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	98,404	100.0	103,337	100.0	4,933	5.0
売 上 原 価	69,285	70.4	72,350	70.0	3,065	4.4
販売費および一般管理費	22,494	22.9	21,407	20.7	1,087	4.8
営 業 利 益	6,624	6.7	9,579	9.3	2,955	44.6
営 業 外 収 益	(3,416)		(2,621)		(795)	23.3
受 取 利 息	81		53		28	34.9
受 取 配 当 金	2,539		1,670		869	34.2
雑 収 入	795		897		102	12.9
営 業 外 費 用	(1,359)		(991)		(368)	27.1
支 払 利 息	261		261		0	0.1
雑 損 失	1,097		729		368	33.5
経 常 利 益	8,682	8.8	11,209	10.8	2,527	29.1
特 別 利 益	(1,248)		(40)		(1,208)	96.8
固 定 資 産 売 却 益	31		1		30	96.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		39		39	-
退 職 給 付 信 託 解 約 益	1,217		-		1,217	-
特 別 損 失	(3,705)		(4,125)		(420)	11.3
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	193		418		225	116.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	76		60		16	21.3
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	818		810		8	0.9
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	5		1		4	80.7
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21		92		71	336.8
事 業 買 収 関 連 費 用	121		108		13	10.7
訴 訟 関 連 費 用	2,468		2,633		165	6.7
税 引 前 当 期 純 利 益	6,225	6.3	7,124	6.9	899	14.4
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	601		1,034		433	72.0
法 人 税 等 調 整 額	1,485		1,562		77	5.2
当 期 純 利 益	4,139	4.2	4,527	4.4	388	9.4
前 期 繰 越 利 益	634		1,251		617	97.1
中 間 配 当 額	1,187		1,187		0	0.0
当 期 未 処 分 利 益	3,586		4,591		1,005	28.0

比較利益処分案

(単位 :百万円)

摘 要	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	3,586	4,591
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	122	125
計	3,708	4,717
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	1,187 (株につき 5円)	1,187 (株につき 5円)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	70 (6)	80 (6)
別 途 積 立 金	1,200	1,000
次 期 繰 越 利 益	1,251	2,450

注 記

平成16年12月10日に、1,187,319,155円(株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 (時価のあるもの) …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原料品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法によっております。ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は当期において一括損益処理しております。

また、退職一時金制度および適格退職年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高(年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。)の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	退職一時金	適格退職年金	合 計
項 目			
退職給付引当金(年金資産控除前)	5,140	953	6,094
退職給付信託の年金資産	5,721	4,954	10,675
前払年金費用(-)	580	4,000	4,581

役員退職引当金 …… 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。

(6)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度にかかる財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は3,317百万円増加しております。

【重要な後発事象】

(1)半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して、当社または当社の子会社に対する5件の訴訟が米国で係属中ではありますが、これらのうち2件の訴訟についていずれも平成17年4月に和解が成立いたしました。1件は富士通株式会社との訴訟で和解金額は45百万米ドル(約48億円)、他の1件はSeagate Technology LLCとの訴訟で和解金額は5百万米ドル(約5億円)であります。

(2)平成17年3月28日開催の取締役会において、Vyncolit N.V. 社(ベルギー)およびVyncolit North America, Inc. 社(米国)の全株式を取得することを決議し、平成17年4月29日に契約を締結しました。

取得金額 約114億円

契約の相手方 Perstorp AB社(スウェーデン)

対象会社の概要 Vyncolit N.V.

事業内容 フェノール樹脂成形材料の製造・販売

売上高(2004年12月期) 37.8百万1-0(約52億円)

総資産(2004年12月末) 37.8百万1-0(約52億円)

Vyncolit North America, Inc.

事業内容 フェノール樹脂成形材料の製造・販売

売上高(2004年12月期) 31.8百万米ドル(約34億円)

総資産(2004年12月末) 31.7百万米ドル(約34億円)

なお本件株式取得のため、当社は70百万ユーロ(約97億円)の短期資金調達を実施しました。

【注記事項】

【貸借対照表関係】

前期末

当期末

(1)有形固定資産の減価償却累計額

59,362 百万円

60,383 百万円

(2)有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳および保険差益による圧縮記帳がされております。

当期圧縮記帳額 173 百万円

前期末

当期末

(3)保証債務

1,931 百万円

578 百万円

(4)当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの支払いを命ずる第一審判決が平成16年12月に下されました。当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴しました。

【リース取引関係】

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券関係]

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	子 会 社 株 式		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
前 期 末 (平成16年3月31日現在)	9,698	10,770	1,071
当 期 末 (平成17年3月31日現在)	9,698	12,847	3,148

[税効果会計関係]

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

(繰延税金資産)	前 期 末	当 期 末
適格退職年金過去勤務費用	4,283	3,402
退職給付引当金	2,922	2,873
賞与引当金	700	764
事業買収関連費用	368	293
投資有価証券評価損失	281	281
貸倒引当金	205	161
その他	1,092	1,585
繰延税金資産 合計	9,855	9,363
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	2,799	3,228
適格退職年金掛金拠出額	2,636	3,363
固定資産圧縮積立金	2,212	2,126
その他有価証券評価差額金	1,503	1,414
退職給付信託解約益	926	926
その他	605	605
繰延税金負債 合計	10,684	11,665
繰延税金資産の純額	828	2,301

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%	2.8%
過年度未払法人税等取崩	0.3%	- %
税額控除	- %	2.9%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	36.4%

部 門 別 売 上 高

(単位 :百万円)

部 門 別 (用 途 別)	前 期		当 期		増 減	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	金 額	増減率
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	27,975	28.4	31,163	30.2	3,188	11.4
回 路 製 品 ・ 電 子 部 品 材 料	30,191	30.8	30,413	29.4	222	0.7
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	21,618	21.9	22,754	22.0	1,136	5.3
クオリティオブライフ関連製品	18,341	18.6	18,662	18.1	321	1.7
そ の 他	277	0.3	344	0.3	67	24.2
(うち輸出高)	(26,179)	26.6	(30,024)	29.1	(3,845)	14.7
計	98,404	100.0	103,337	100.0	4,933	5.0

(注)従来「回路製品・電子部品材料」部門として区分してきた一部の製品につき、当期から「高機能プラスチック」部門の区分として表示しております。

なお、前期の部門別(用途別)売上高は、当期での変更を行ったベースでの表示としております。従来の区分によった場合に比べ、「回路製品・電子部品材料」部門の売上高は、2,226百万円少なく計上され、「高機能プラスチック」部門の売上高は同額多く計上されております。

役員の変動(平成17年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

常務取締役
常務執行役員兼務 や はた たもつ
八 幡 保 (現 執行役員)

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤) と くら まさ かず
十 倉 雅 和 (現 住友化学株式会社執行役員)

(注) 十倉雅和氏は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

(3) 退任予定取締役

常務取締役
常務執行役員兼務 え ぎき ひで あき
江 崎 秀 昭 (平成17年6月24日付筒中プラスチック工業株式会社
専務取締役に就任予定)

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤) お がわ ふみ お
小 川 文 夫

(注) 監査役小川文夫氏は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

(5) 執行役員の昇任予定

常務執行役員 おく にし とよ じ
奥 西 豊 次 (現 執行役員)

常務執行役員 すぎ もと のぶ あき
杉 本 信 明 (現 執行役員)

(6) 執行役員の就任予定

常務執行役員 ふじ た きよし
藤 田 清 (現 筒中プラスチック工業株式会社常務取締役)

執行役員 わ た たかし
和 田 隆 (現 宇都宮工場長)

以上